

令和6年度実績と財政検証における将来見通しとの比較

厚	生	労	働	省
財		務		省
総		務		省
文	部	科	学	省

	通し頁番号 (右下)
厚生年金保険(第1号)【第108回社会保障審議会年金数理部会資料1より抜粋】	1
(1) 収支状況の比較	2
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	3
(3) 財政指標の比較	4
国家公務員共済組合【資料4－1】	6
(1) 収支状況の比較	7
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	8
(3) 財政指標の比較	9
地方公務員共済組合【資料4－2】	11
(1) 収支状況の比較	12
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	13
(3) 財政指標の比較	14
私立学校教職員共済制度【資料4－3】	16
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19
国民年金【第108回社会保障審議会年金数理部会資料2より抜粋】	21
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	22
(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者数を含む)の比較	23
(3) 財政指標の比較	24

令和6年度財政状況

—厚生年金保険(第1号)—

【令和6年度財政状況等の総括】	1
1. 収支状況	2
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	3
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	11
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	12
(2) 被保険者の分布	13
(3) 標準報酬月額等級の分布	16
4. 積立金の運用状況について	17
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	18
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	19
(3) 財政指標の比較	20

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1)収支状況の比較

令和6年度	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]
	保険料	国庫負担	厚生年金 拠出金収入	運用収入 (時価ベース)	その他 収入	収入計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他 支出	支出計		
実績 (財政検証ベース)	兆円 36.4	兆円 10.2	兆円 4.6	兆円 1.7	兆円 0.2	兆円 53.0	兆円 24.9	兆円 19.9	兆円 5.0	兆円 0.2	兆円 50.0	兆円 3.0	兆円 260.0 [266.2]
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結果))	(成長型経済移行・継続ケース)			13.0	0.2	64.3	25.0	20.2	5.0	0.2	50.5	13.8	250.1
	(過去30年投影ケース)												
	36.1	10.4	4.7										
	36.1	10.3	4.7	11.5	0.2	62.8	25.0	20.2	5.0	0.2	50.5	12.3	248.6
主な要因	・被保険者数の見通しと実績の差 実績:4,286万人(うち短時間労働者103万人) 見通し: (成長型) 4,276万人(うち短時間労働者105万人) (過去30年) 4,273万人(うち短時間労働者105万人) ・平均標準報酬額の見通しと実績の差: (成長型、過去30年)+0.5%	・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。 ・拠出金按分率の差 実績:0.786 見通し: (成長型)0.792 (過去30年)0.791	・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。 ・3共済の基礎年金拠出金按分率の差 実績:0.0924 見通し: (成長型)0.0906 (過去30年)0.0906	・名目運用利回りの差 実績:0.66% 見通し: (成長型)5.47% (過去30年)4.86%			・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。 ・見通しは、受給資格期間10年要件を考慮せずに全員裁定していること。 ・拠出金按分率の差 実績:0.786 見通し: (成長型)0.792 (過去30年)0.791					・運用収入の差	・前年度末における時価評価の積立金(257兆円)と平滑化後の積立金(236.1兆円)との差 ・名目運用利回りの差 実績:0.66% 見通し: (成長型)5.47% (過去30年)4.86%
特記事項	○実績（財政検証ベース）においては、 ・国庫負担、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額に、存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.02兆円)を加算し、過誤納保険料の払戻し（0.01兆円）を控除している。 ・運用収入（時価ベース）は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入等(0.03兆円)、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額（0.03兆円）を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額（0.1兆円（確定値））を加算し、解散厚生基金等徴収金(0.01兆円)、職域等費用納付金(0.03兆円)を控除している。 ・給付費は、決算の額に、存続厚生年金基金の代行分(0.7兆円)を加算し、基礎年金交付金(0.1兆円（確定値）)、職域等費用納付金(0.03兆円)を控除している。（なお、収入からも基礎年金交付金は控除している。） ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入れ（0.04兆円）、過誤納保険料の払戻し（0.01兆円）を控除している。 ・年度末積立金（時価ベース）は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等(7.9兆円)、国庫負担繰延額(3.8兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金について令和6年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・平滑化後の年度末積立金は、実績（財政検証ベース）の年度末積立金（時価ベース）をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益（時価ベース）の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。												

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和6年度実績 (年度間平均)	42,859	36,246	15,771	14,115	534	5,825
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した 試算結果))	(労働参加進展シナリオ) 42,764	36,443	15,907	14,185	521	5,829
	(労働参加漸進シナリオ) 42,731	36,443	15,906	14,186	521	5,829
主な要因	・一般被保険者の増加					
特記事項	年度間平均について、実績の被保険者数及び受給者数は、当年度中の各月末の合計を12で割ることにより算出している。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

実績

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{①}{②}$				
		千人	%	千人	%
令和2年度	2.63	40,677	0.4	15,453	0.2
令和3年度	2.62	40,864	0.5	15,588	0.9
令和4年度	2.64	41,454	1.4	15,728	0.9
令和5年度	2.69	42,212	1.8	15,666	△ 0.4
令和6年度	2.72	42,859	1.5	15,771	0.7

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	年金扶養比率	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
	$\frac{①}{②}$				
		千人	%	千人	%
(労働参加進展シナリオ) 令和6年度	2.69	42,764	－	15,907	－
(労働参加漸進シナリオ) 令和6年度	2.69	42,731	－	15,906	－

○積立比率

実績

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金(注3)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率	運用 利回り (時価ベース)
令和2年度	4.9 [5.2]	兆円 42.8	兆円 24.0	兆円 18.9	兆円 4.7	兆円	兆円 9.8	兆円 4.5	兆円 0.2	兆円 161.6 [171.1]	% △ 0.51	% 0.0	% 23.96
令和3年度	6.0 [5.5]	43.0	24.0	18.9	4.8		9.8	4.5	0.2	197.7 [183.3]	1.26	△ 0.2	5.16
令和4年度	6.2 [5.9]	43.1	24.1	18.9	4.8		9.7	4.5	0.2	207.7 [197.5]	1.67	2.5	1.42
令和5年度	6.2 [6.1]	44.1	24.6	19.3	4.8		9.9	4.5	0.2	211.2 [208.8]	1.84	3.2	21.69
令和6年度	7.4 [6.8]	45.1	25.0	19.9	5.0		10.2	4.6	0.2	257.0 [236.1]	2.19	2.7	0.66

注1: 厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。また、実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4: その他交付金等収入とは、「職域等費用納付金」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注5: 賃金上昇率は、令和3年度以前は性・年齢構成、令和4年度以降は性・年齢・所定労働時間別構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
(成長型経済移行・継続ケース)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和6年度	6.7	45.4	25.0	20.2	5.0		10.4	4.7	0.1	236.3	2.5	2.6	5.47
(過去30年投影ケース)													
令和6年度	6.7	45.4	25.0	20.2	5.0		10.3	4.7	0.1	236.3	2.5	2.6	4.86

注1: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3: その他交付金等収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —国家公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和6年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他 収入	収入計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 支出	支出計		
実績 (財政検証ベース)	億円 13,198	億円 2,896	億円 11,079	億円 862	億円 84	億円 28,118	億円 11,129	億円 5,720	億円 10,613	億円 2,382	億円 29,844	億円 △ 1,725	億円 100,579 [102,663]
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した 試算結果))	(成長型経済移行・継続ケース)												
	13,356	2,830	11,198	5,108	36	32,528	11,235	5,587	10,866	2,570	30,258	2,270	96,997
	(過去30年投影ケース)												
	13,356	2,831	11,198	4,533	36	31,955	11,235	5,589	10,868	2,570	30,262	1,692	96,419
主な要因													
特記事項	<p>○ 実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。 ・ その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(58億円(確定値))を加算し、基礎年金交付金(151億円(確定値))及び追加費用(954億円)を控除している。 ・ 給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(151億円(確定値))及び追加費用(954億円)を控除している。 ・ その他支出は、決算の額から、有価証券売却損等の費用(23億円)を控除している。 ・ 年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和6年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・ 時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。 ・ 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。 												

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和6年度実績 (年度間平均)	千人 1,073	千人 1,288	千人 608	千人 335	千人 16	千人 330
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結果))	1,071	1,292	603	341	16	332
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 ・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 ・受給者数の実績は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。 					

(3)財政指標の比較

○年金扶養比率

実績

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和2年度	1.71	1,083	-	635	-
令和3年度	1.73	1,087	0.3	629	△ 0.8
令和4年度	1.75	1,082	△ 0.4	620	△ 1.5
令和5年度	1.76	1,075	△ 0.7	612	△ 1.4
令和6年度	1.76	1,073	△ 0.2	608	△ 0.6

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和6年度	1.78	1,071	-	603	-

○積立比率

実績

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
令和2年度	4.9	億円 16,865	億円 10,772	億円 5,776	億円 10,598	億円 531	億円 2,939	億円 10,772	億円 40	億円 67,805	% △ 1.1	% 0.0	% 22.62
令和3年度	6.0 [5.6]	16,535	10,871	5,775	10,567	161	2,933	10,799	39	82,118 [76,123]	0.2	△ 0.2	5.35
令和4年度	6.2 [5.9]	16,658	10,876	5,673	10,428	523	2,877	10,803	39	85,718 [81,100]	△ 0.6	2.5	1.47
令和5年度	5.6 [5.5]	18,332	10,889	5,658	10,425	2,218	2,867	10,819	38	85,962 [84,763]	1.6	3.2	22.77
令和6年度	6.5 [5.9]	18,644	11,129	5,720	10,613	2,319	2,896	11,079	58	102,305 [92,850]	1.9	2.7	0.86

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。
注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。
注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注5:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。
注6:前年度末積立金(時価ベース)は、国共済の預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。
注7:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
(成長型経済移行・継続ケース)		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
令和6年度	5.9	18,971	11,235	5,587	10,866	2,517	2,830	11,198	36	94,727	2.5	2.6	5.47
(過去30年投影ケース)													
令和6年度	5.9	18,975	11,235	5,589	10,868	2,517	2,831	11,198	36	94,727	2.5	2.6	4.86

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。
注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —地方公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和6年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他 収入	収入計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 支出	支出計		
実績 (財政検証ベース)	億円 34,978	億円 7,447	億円 35,528	億円 1,897	億円 2,432	億円 82,283	億円 35,379	億円 14,879	億円 31,782	億円 133	億円 82,174	億円 109	億円 305,956 [313,722]
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した 試算結果))	(成長型経済移行・継続ケース)												
	34,817	7,415	35,364	14,962	2,613	95,171	35,371	14,815	31,819	75	82,081	13,091	287,402
	(過去30年投影ケース)												
	34,817	7,418	35,364	13,279	2,614	93,491	35,371	14,821	31,825	75	82,092	11,399	285,710
主な要因													
特記事項	<p>○ 実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2公経済負担、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。 ・ その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被保険者配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(98億円(確定値))を加算し、基礎年金交付金(308億円(確定値))及び追加費用(2,233億円)を控除している。 ・ 給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(308億円(確定値))及び追加費用(2,233億円)を控除している。 ・ その他支出は、決算の額から、信託の運用損の費用(132億円)を控除している。 ・ 年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2公経済負担、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和6年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・ 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。 												

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和6年度実績 (年度間平均)	千人 2,954	千人 3,108	千人 2,019	千人 444	千人 33	千人 611
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結果))	2,917	3,124	2,017	451	34	623
主な要因						
特記事項	【実績について】 ・被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 ・受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 ・受給者数は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

実績

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和2年度	1.49	2,996	4.7	2,015	△ 0.5
令和3年度	1.50	3,040	1.5	2,031	0.8
令和4年度	1.47	2,991	△ 1.6	2,029	△ 0.1
令和5年度	1.46	2,943	△ 1.6	2,013	△ 0.7
令和6年度	1.46	2,954	0.4	2,019	0.3

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和6年度	1.45	2,917	-	2,017	-

○積立比率

実績	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担 (注8)	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
令和2年度	5.2	億円 45,661	億円 33,505	億円 14,960	億円 31,255	億円 -	億円 7,684	億円 33,425	億円 634	億円 198,739	% △ 1.6	% 0.0	% 23.81
令和3年度	6.4 [5.9]	45,993	33,707	15,096	31,252	-	7,699	33,797	265	243,861 [226,384]	△ 1.1	△ 0.2	5.19
令和4年度	6.8 [6.5]	44,865	33,920	14,728	31,044	-	7,926	34,202	624	252,668 [240,204]	0.4	2.5	1.46
令和5年度	7.0 [6.9]	43,119	34,270	14,635	30,950	-	6,862	34,419	2,317	253,484 [250,513]	1.8	3.2	21.92
令和6年度	8.4 [7.6]	44,096	35,379	14,879	31,782	-	7,447	35,528	2,417	307,019 [279,696]	2.3	2.7	0.61

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。
注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。
注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注5:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。
注6:前年度末積立金(時価ベース)は、国共済の預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。
注7:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。
注8:国庫・公経済負担は令和5年度までは決算値ベース、令和6年度から確定値ベースである。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(成長型経済移行・継続ケース) 令和6年度	7.5	44,028	35,371	14,815	31,819	-	7,415	35,364	2,613	274,311	2.5	2.6	5.47
(過去30年投影ケース) 令和6年度	7.5	44,039	35,371	14,821	31,825	-	7,418	35,364	2,614	274,311	2.5	2.6	4.86

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。
注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。
注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。
注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

令和6年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —私立学校教職員共済制度—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和6年度 (厚生年金勘定・ 厚生年金経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他 収入	収入計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他 支出	支出計		
実績 (財政検証ベース)	億円 5,949	億円 1,390	億円 3,201	億円 583	億円 23	億円 11,146	億円 3,208	億円 2,774	億円 3,788	億円 41	億円 9,810	億円 1,336	億円 41,343 [44,229]
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した 試算結果))	(成長型経済移行・継続ケース)												
	6,146	1,384	3,233	2,033	18	12,814	3,241	2,753	3,929	29	9,952	2,861	39,595
	(過去30年投影ケース)												
	6,146	1,384	3,233	1,804	18	12,585	3,241	2,754	3,930	29	9,954	2,631	39,365
主な要因				名目運用利回りの差 実績:1.42% 見通し: (成長型)5.47% (過去30年)4.86%									
特記事項	<p>○ 実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料に、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(406億円)を加えている。 ・国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。 ・その他収入から、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(406億円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(18億円(確定値))を加算し、基礎年金交付金(10億円(確定値))を控除している。 ・給付費は、基礎年金交付金(10億円(確定値))を控除した後の額である。 ・年度末積立金(時価ベース)には、国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について、令和6年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。 												

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和6年度実績 (年度間平均)	千人 611	千人 622	千人 140	千人 391	千人 5	千人 86
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結果))	606	612	139	382	4	86
主な要因						
特記事項						

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

実績

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和2年度	4.36	582	1.8	134	1.4
令和3年度	4.34	589	1.3	136	1.7
令和4年度	4.34	596	1.2	137	1.2
令和5年度	4.35	603	1.1	138	0.9
令和6年度	4.36	611	1.4	140	1.2

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和6年度	4.35	606	-	139	-

○積立比率

実績

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率	運用 利回り
令和2年度	4.8	億円 5,989	億円 2,892	億円 2,612	億円 3,384	億円	億円 1,316	億円 2,882	億円 18	億円 22,249	% △ 0.2	% 0.0	% 25.27
令和3年度	6.0 [5.5]	6,067	2,952	2,642	3,434		1,330	2,942	18	28,348 [26,114]	0.4	△ 0.2	5.70
令和4年度	6.3 [5.9]	6,189	3,006	2,644	3,554		1,330	2,997	18	30,573 [28,902]	△ 0.3	2.5	1.99
令和5年度	6.4 [6.3]	6,318	3,076	2,690	3,639		1,351	3,068	18	31,839 [31,275]	△ 0.1	3.2	22.98
令和6年度	7.8 [7.2]	6,550	3,208	2,774	3,788		1,390	3,201	18	40,052 [36,971]	0.1	2.7	1.42

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベース(国庫負担は基礎年金拠出金の1/2部分)である。

注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5:その他交付金等収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(成長型経済移行・継続ケース) 令和6年度	6.9	6,672	3,241	2,753	3,929		1,384	3,233	18	36,734	2.5	2.6	5.47
(過去30年投影ケース) 令和6年度	6.9	6,673	3,241	2,754	3,930		1,384	3,233	18	36,734	2.5	2.6	4.86

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

令和6年度財政状況

—国民年金・基礎年金制度—

【令和6年度財政状況等の総括】	1
1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	2
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況	3
(3) 国民年金勘定の収支状況	4
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	6
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	9
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	10
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	11
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	12
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	15
(4) 保険料納付率	18
4. 積立金の運用状況について	19
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	20
(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者数を含む)の比較	21
(3) 財政指標の比較	22

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和6年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他 収入	収入合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	支出合計		
実績 (財政検証ベース)	兆円 1.34	兆円 1.99	兆円 0.09	兆円 0.01	兆円 3.43	兆円 0.09	兆円 3.50	兆円 0.06	兆円 3.65	兆円 △0.21	兆円 14.30 [14.63]
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結果))	(成長型経済移行・継続ケース)										
	1.30	1.97	0.74	0.01	4.02	0.09	3.46	0.05	3.60	0.42	14.08
	(過去30年投影ケース)										
	1.30	1.98	0.66	0.01	3.94	0.09	3.46	0.05	3.60	0.34	14.00
主な要因	・被保険者数の差 実績 :1,346万人 見通し: (成長型) 1,330万人 (過去30年) 1,332万人 ・最終納付率 (2022年度)の差 実績 :84.5% 見通し: (成長型、過去30年) 83.4%		・名目運用利回りの差 実績 :0.66% 見通し: (成長型) 5.47% (過去30年) 4.86%				・拠出金按分率の差 実績:12.1% 見通し: (成長型、過去30年) 11.8%				
特記事項	○実績(財政検証ベース)においては、 ・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.01兆円)を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.01兆円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(0.09兆円(確定値))を控除している。(収入からも基礎年金交付金は控除している。) ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入(0.01兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額(2.42兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和6年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。										

(2) 被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数	受給者数	老齢年金	障害年金	遺族年金
	千人	千人	千人	千人	千人
令和6年度実績 (年度間平均)	67,560 (第1号 : 13,464 第2号等 : 47,497 第3号 : 6,599)	36,479	34,175	2,222	82
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結 果))	(労働参加進展シナリオ) 67,367 (第1号 : 13,304 第2号等 : 47,358 第3号 : 6,704)	36,627	34,387	2,163	77
	(労働参加漸進シナリオ) 67,359 (第1号 : 13,315 第2号等 : 47,325 第3号 : 6,718)	36,627	34,387	2,163	77
主な要因					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 ・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。 				

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

実績

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
		千人	%	千人	%
令和2年度	1.98	67,637	0.0	34,078	0.7
令和3年度	1.97	67,446	△0.3	34,223	0.4
令和4年度	1.97	67,435	△0.0	34,225	0.0
令和5年度	1.97	67,497	0.1	34,190	△0.1
令和6年度	1.98	67,560	0.1	34,175	△0.0

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
		千人	%	千人	%
(労働参加進展シナリオ) 令和6年度	1.96	67,367	—	34,387	—
(労働参加漸進シナリオ) 令和6年度	1.96	67,359	—	34,387	—

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○ 保険料比率(国民年金勘定)

実績

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0
令和3年度	84.7	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.01	△ 0.2
令和4年度	85.8	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.01	2.5
令和5年度	82.7	3.48	0.09	3.40	1.93	1.28	0.01	3.2
令和6年度	84.6	3.58	0.09	3.50	1.99	1.34	0.01	2.7

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(成長型経済移行・継続ケース)								
令和6年度	83.1	3.54	0.09	3.46	1.97	1.30	0.01	2.6
(過去30年投影ケース)								
令和6年度	83.1	3.54	0.09	3.46	1.98	1.30	0.01	2.6

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率(国民年金勘定)

実績

	実績(財政検証ベース)(注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和2年度	45.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39
令和3年度	83.6	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.54	0.01	△0.2	5.23
令和4年度	104.5	3.46	0.09	3.38	1.91	1.33	0.15	0.01	2.5	1.43
令和5年度	43.8	3.48	0.09	3.40	1.93	1.28	2.26	0.01	3.2	21.79
令和6年度	111.0	3.58	0.09	3.50	1.99	1.34	0.09	0.01	2.7	0.66

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(成長型経済移行・継続ケース)										
令和6年度	76.7	3.54	0.09	3.46	1.97	1.30	0.74	0.01	2.6	5.47
(過去30年投影ケース)										
令和6年度	80.0	3.54	0.09	3.46	1.98	1.30	0.66	0.01	2.6	4.86

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 積立比率(国民年金勘定)

実績

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
令和2年度	7.1 [7.4]	兆円 3.37	兆円 0.10	兆円 3.28	兆円 1.86	兆円 0.01	兆円 10.68 [11.24]	% 0.0	% 24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23
令和4年度	8.2 [7.8]	3.46	0.09	3.38	1.91	0.01	12.70 [12.12]	2.5	1.43
令和5年度	8.1 [8.0]	3.48	0.09	3.40	1.93	0.01	12.58 [12.43]	3.2	21.79
令和6年度	9.1 [8.4]	3.58	0.09	3.50	1.99	0.01	14.51 [13.41]	2.7	0.66

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
(成長型経済移行・継続ケース)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和6年度	8.7	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	13.66	2.6	5.47
(過去30年投影ケース)									
令和6年度	8.7	3.54	0.09	3.46	1.98	0.01	13.66	2.6	4.86

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。